

# 招集ご通知

株主総会開催日：平成24年6月15日（金曜日）

- 株主総会参考書類
- 事業報告
- 計算書類
- 連結計算書類



<トヨタ グローバルビジョン>

人々を安全・安心に運び、心までも動かす。  
そして、世界中の生活を、社会を、豊かにしていく。  
それが、未来のモビリティ社会をリードする、  
私たちの想いです。

一人ひとりが高い品質を造りこむこと。  
常に時代の一步先のイノベーションを追い求めること。  
地球環境に寄り添う意識を持ち続けること。  
その先に、期待を常に超え、  
お客様そして地域の笑顔と幸せに  
つながるトヨタがあると信じています。

「今よりもっとよい方法がある」その改善の精神とともに、  
トヨタを支えてくださる皆様の声に真摯に耳を傾け、  
常に自らを改革しながら、  
高い目標を実現していきます。

目 次

株主の皆様へ	1	連結計算書類	42
招集ご通知	2	連結貸借対照表	42
株主総会参考書類	4	連結損益計算書	43
		連結株主持分計算書	44
(添付書類)		連結注記表	45
事業報告	14	連結計算書類に係る会計監査人の 監査報告書 謄本	46
1. 企業集団の現況に関する事項	14	監査役会の監査報告書 謄本	47
2. 株式に関する事項	23		
3. 新株予約権等に関する事項	24	連結業績の概況 (ご参考)	
4. 会社役員に関する事項	25	事業別セグメントの状況	48
5. 会計監査人の状況	29	所在地別の状況	49
6. 業務の適正を確保するための体制に 関する基本方針	29	最近の国内における主な新型車	50
計算書類	32	株主メモ	52
貸借対照表	32		
損益計算書	33		
株主資本等変動計算書	34		
個別注記表	38		
会計監査人の監査報告書 謄本	41		



平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、東日本大震災やタイの洪水による減産がありました。生産の回復に向けて懸命に取り組んだ結果、想定より早く生産を正常化し、挽回に向かうことができました。これも、お客様、地域の皆様や株主の皆様のご協力・ご支援、そして販売店や仕入先の皆様の努力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社はどのような厳しい経営環境の中でも、「トヨタを選んでいただいたお客様に笑顔になっていただきたい」という思いのもと、お客様の期待を超える「いいクルマ」づくりに取り組んでまいりました。また、当期には急激な円高も進行しましたが、グループ一丸となって原価改善などに取り組むことにより、強い収益基盤の構築に向けて一段の体質改善を進めることができました。

しかしながら、当期の業績につきましては、厳しい経営環境のなか、連結純利益は2,835億円と前期に比べて1,246億円の減益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や持続的な成長に向けた研究開発・投資計画などを勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な還元として、1株当たり30円とすることを第108回定時株主総会でご提案申し上げたいと存じます。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当20円と合わせ、年間では50円となります。

昨年に策定したグローバルビジョンのもと、当社は「いいクルマ」を軸にした「持続的成長」を目指しております。新しいクルマから少しでも変化を感じていただければ、「いいクルマ」としてお客様に受け入れられるのではないかと思います。その結果、台数・収益にも結びつき、さらなる「もっといいクルマ」への投資ができる。そのようなサイクルが少しずつ回り始めていると感じております。

今後も当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続くと思われまます。このような状況の中、「中部」「九州」に「東北」を加えた国内3極生産体制で「日本のモノづくり」の維持・強化に努めることで、開発・生産・販売などの現場の相互作用による技術革新を生み出し、世界に展開してまいります。また、未来のモビリティ社会の実現に向けて、低炭素で快適なクルマ社会に貢献するスマートグリッドなどを推進してまいります。持続的な成長を実現できる企業を目指して、グローバル32万人の従業員とともに心をつなげて、後戻りすることなく前進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(証券コード 7203)

平成24年5月28日

株主各位

愛知県豊田市トヨタ町1番地  
トヨタ自動車株式会社  
取締役社長 豊田章男

## 第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第108回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成24年6月14日（木曜日）営業時間終了時（午後5時30分）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月15日（金曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県豊田市トヨタ町1番地 当社本店
3. 会議の目的事項

## 報告事項

第108期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、議事資料として「本ご通知」を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・書面または電磁的方法（インターネット）による議決権行使の方法については、12ページおよび13ページをご覧ください。
- ・議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により会社にご通知ください。
- ・株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyota.co.jp/jpn/investors/>）に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### ▽議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に重点的に取り組んでまいります。

こうしたことから、当期末の株主配当金につきましては、1株につき30円といたしたいと存じます。これにより、中間配当を含めました当期の株主配当金は、1株につき50円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金30円（配当総額95,004,292,590円）をお支払いさせていただきたいと存じます。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月18日

## 第2号議案 取締役13名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結のときをもって全員が任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

## 取 締 役 候 補 者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
1	ちよう ふ じ お 張 富 士 夫 (昭和12年2月2日生)	取 締 役 会 長	昭和35年4月 当社入社 昭和63年9月 当社取締役 昭和63年12月 トヨタ モーター マニユ ファクチャリングU. S. A. (株)取締役社長 平成6年9月 当社常務取締役 平成6年10月 トヨタ モーター マニユ ファクチャリングU. S. A. (株)取締役社長退任 平成8年6月 当社専務取締役 平成10年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社取締役副会長 平成18年6月 当社取締役会長  〔重要な兼職の状況〕 (株)デンソー監査役 東海旅客鉄道(株)取締役 ソニー(株)取締役 豊田鞍ヶ池開発(株)代表取締役社長 (株)豊田自動織機取締役	40,705株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	とよ だ あき お 豊田章男 (昭和31年5月3日生)	取締役社長	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長 平成21年6月 当社取締役社長  〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織(株)監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)取締役 会長兼CEO (株)トヨタモーターセールス&マーケティング 代表取締役会長 一般社団法人日本自動車工業会会長	4,581,575株
3	うち やま だ たけ し 内山田竹志 (昭和21年8月17日生)	取締役副社長 [担当] 技術分野<BR コックピット企画、 BRドライビング プレジャ推進、 設計品質改善、 技術管理、製品企画、 デザイン、第1技術 開発、技術統括、 東富士研究所、 第2技術開発、 モータースポーツ>	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長  〔重要な兼職の状況〕 (株)ジェイテクト取締役 トヨタ自動車研究開発センター(中国)(有) 取締役会長 トヨタ紡織(株)取締役	37,039株



候補者 番号	氏 名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	ふ の ゆき とし 布 野 幸 利 (昭和22年2月1日生)	取締役副社長 [担当] 豪亜分野、 中ア中分野、 渉外分野、 営業企画分野	<p>昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)入社</p> <p>平成12年6月 当社取締役</p> <p>平成15年6月 当社常務役員</p> <p>平成15年6月 米国トヨタ自動車販売(株) 取締役社長</p> <p>平成16年6月 当社取締役</p> <p>平成17年6月 当社専務取締役</p> <p>平成17年6月 米国トヨタ自動車販売(株) 取締役会長</p> <p>平成18年5月 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)取締役会長</p> <p>平成19年6月 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)取締役会長退任</p> <p>平成21年6月 当社取締役副社長</p> <p>平成21年6月 米国トヨタ自動車販売(株) 取締役会長退任</p> <p>〔重要な兼職の状況〕</p> <p>トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニユファク チャリング(株)取締役会長</p> <p>トヨタ モーター アジア パシフィック (株)取締役会長</p>	34,248株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	にい み あつ し <b>新美篤志</b> (昭和22年7月30日生)	<b>取締役副社長</b> [担当] 北米分野、 中国分野、 生産管理分野、 生産技術分野、 パートナーロボット 分野、 製造分野	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 トヨタ モーター マニユ ファクチャリング ノース アメリカ(株)取締役社長 平成15年6月 当社常務役員 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 トヨタ モーター マニユ ファクチャリング ノース アメリカ(株)取締役社長退任 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役副社長  [重要な兼職の状況] トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニユファクチャリング ノース アメリカ (株)取締役会長 トヨタ自動車技術センター(中国)(有)取締役 会長 (株)ジェイテクト監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)取締役 副会長	37,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	さ さ き しん いち 佐々木 眞一 (昭和21年12月18日生)	取締役副社長 [担当] 事業開発分野、 IT・ITS分野、 調達分野、 国内販売事業分野、 カスタマーファースト 推進分野	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成16年6月 トヨタ モーター エンジ ニアリング・マニユファクチャ リング ヨーロッパ(株)取締役 社長 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年10月 トヨタ モーター マーケ ティング ヨーロッパ(株)が、 トヨタ モーター ヨーロッパ (株)およびトヨタ モーター エンジニアリング・マニユ ファクチャリング ヨーロッパ (株)と合併し、トヨタ モーター ヨーロッパ(株)に 社名変更 平成17年10月 トヨタ モーター ヨーロッパ (株)取締役社長 平成18年7月 トヨタ モーター ヨーロッパ (株)取締役社長退任 平成21年6月 当社取締役副社長  〔重要な兼職の状況〕 KDDI(株)取締役 豊田合成(株)監査役	14,210株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所 有 する 当社株式の数
7	お ざわ さとし 小 澤 哲 (昭和24年8月5日生)	取締役副社長 [担当] 欧州分野、 総務人事分野、 経理分野、 B R現地生産・現地 調達推進室統括	昭和49年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成15年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年5月 当社取締役副社長  〔重要な兼職の状況〕 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)取締役会長	30,200株
8	こ だいら のぶ より 小 平 信 因 (昭和24年3月18日生)	取 締 役 [担当] 総合企画部統括、 環境部統括	昭和47年4月 通商産業省入省 平成16年7月 資源エネルギー庁長官 平成18年7月 資源エネルギー庁長官退官 平成20年8月 当社顧問 平成21年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役・専務役員	9,000株
9	ふる はし まもる 古 橋 衛 (昭和25年1月3日生)	取 締 役 [担当] 渉外本部(本部長)	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役・専務役員	30,105株
10	い ぢ ち たか ひこ 伊 地 知 隆 彦 (昭和27年7月15日生)	取 締 役 [担当] 経理本部(本部長)	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役・専務役員  〔重要な兼職の状況〕 浜松ホトニクス(株)監査役	20,000株
11	い はら やす もり 伊 原 保 守 (昭和26年11月17日生)	取 締 役 [担当] 調達本部(本部長)、 総合企画部統括	昭和50年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 トヨタ輸送(株)取締役社長 平成19年6月 当社顧問 平成20年6月 当社顧問退任 平成21年6月 トヨタ輸送(株)取締役社長退任 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役・専務役員	10,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
* 12	まえ かわ まさ もと 前 川 眞 基 (昭和24年10月17日生)	専 務 役 員 [担当] 国内販売事業本部 (本部長)	昭和48年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成15年6月 当社常務役員 平成19年6月 トヨタアドミニスタ(株)取締役 社長 平成19年6月 当社顧問 平成21年6月 トヨタアドミニスタ(株)取締役 社長退任 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社専務役員	20,300株
* 13	か とう みつ ひさ 加 藤 光 久 (昭和28年3月2日生)	専 務 役 員 [担当] 製品企画本部(本 部長)	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成18年6月 トヨタテクノクラフト(株) 取締役社長 平成18年6月 当社顧問 平成19年6月 当社顧問退任 平成22年6月 トヨタテクノクラフト(株) 取締役社長退任 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社専務役員  〔重要な兼職の状況〕 (株)東海理化電機製作所監査役	7,350株

(注) \*印は新任候補者です。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役11名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を考慮して、役員賞与総額148,500,000円を支給することといたしたいと存じます。

以 上

## <郵送またはインターネットによる議決権行使について>

### 〔郵送による議決権の行使〕

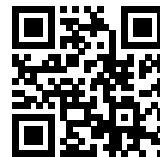
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成24年6月14日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

### 〔インターネットによる議決権の行使〕

パーソナルコンピューター、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※1]から議決権行使ウェブサイトへアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。（ただし、毎日午前2時から午前5時までには取り扱いを休止します。）なお、インターネットによる議決権の行使では、以下の事項をご確認のうえ、行使いただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使ウェブサイト <http://www.evote.jp/>

バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード[※2]を読み取り議決権行使専用ウェブサイトへアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



[※1] 「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ド・コム、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

[※2] QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

1. 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

2. インターネットによる議決権行使は、平成24年6月14日（木曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、お早めに行使いただきますようお願いいたします。なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。
3. 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
4. インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
5. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。なお、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）が不可能な機種には対応しておりません。
6. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダーへの接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
7. 機関投資家の皆様は、株式会社I C Jが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

議決権行使ウェブサイトに関するお問い合わせ先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027（受付時間 午前9:00～午後9:00、通話料無料）

(添付書類)

## ▶ 事業報告(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 当期の経済状況

平成24年3月期の経済状況を概観しますと、世界経済については、米国において個人消費の増加や失業率の低下などにより緩やかに景気が回復している一方で、欧州では政府債務危機などによって景気が足踏み状態にあり、さらに堅調に成長を続けてきた新興国でも拡大のペースが鈍化している状況です。日本経済については、東日本大震災の影響により依然として

厳しい状況にあります。大震災からの復興を目指した各種の政策効果などもあり景気は緩やかに持ち直しています。

自動車業界については、市場は米国、アジアなどの新興国で堅調に推移しましたが、当社をはじめ多くの日本のメーカーは、東日本大震災やタイの洪水の影響により部品の供給制約を受け、生産の調整・停止を余儀なくされました。

##### 事業の概況

当社グループは、東日本大震災により大変大きな影響を受けましたが、グループの力を結集し、総力をあげて一日でも早い生産の復旧に取り組むとともに、一台でも多くのクルマをお客様にお届けするために生産の挽回に努めました。さらに、昨年10月にはタイの洪水により生産の調整・停止を再度余儀なくされましたが、再びグループ一丸となって生産の回復に向けて懸命に取り組んだ結果、本年1月には生産を正常化することができました。いずれにおいても、当初想定より早く生産を回復できましたのは、仕入先や販売店、お客様、そして地域の皆様や株主の皆様の多大なるご協力ご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

このような厳しい経営環境の中でも、「トヨタを選んでいただいたお客様に笑顔になっていただきたい」という思いのもと、お客様の期待を超える「いいクルマ」づくりに取り組んできました。当期中には、優れた環境性能とゆとりの室内空間を兼ね備えた

「プリウスα」や、世界トップレベルの低燃費を達成したコンパクトクラスのハイブリッド専用モデル「アクア」を投入し、ハイブリッド車の商品ラインアップを拡充しました。

また、世界戦略車として販売を開始して以来、世界中のお客様からご愛顧いただいている「カムリ」を一新しました。さらに、クルマ本来の魅力である運転する楽しさ・所有する喜びをお客様に提案できる、新次元のスポーツカー「86（ハチロク）」を発表しました。一方、レクサスブランドでは、デザイン、走り、先進・環境技術を高次元で実現した新型「GS450h/GS350/GS250」を発売しました。

このように、国内外でのお客様のニーズを的確にとらえた新商品の投入や、世界各国・地域の販売店とともに懸命に販売活動を続けましたが、東日本大震災やタイの洪水の影響もあり、ダイハツ・日野ブランドを含めた世界



総販売台数は、前期に比べて8万9千台（1.1%）減少の833万4千台となりました。当期には為替相場のさらなる円高が進行しましたが、原価改善や固定費の削減などの収益改善活動にグループ一丸となって取り組んだ結果、トヨタグローバルビジョン実現のための強い収益基盤の構築に向けて一層の体質改善を進めることができました。

このような取り組みに加え、「もっといいクルマ」づくりをより速やかに進めるために、マイクロソフトやセールスフォース・ドットコムなどのグローバルIT企業との戦略的提携に合意

するとともに、フォードやBMWとの環境技術における協力関係の構築などにも合意しました。

また、トヨタ車体㈱と関東自動車工業㈱の本年1月1日付けでの完全子会社化や、関東自動車工業㈱およびセントラル自動車㈱ならびにトヨタ自動車東北㈱の本年7月1日付けでの統合に向けた基本合意により、トヨタグループ各社の強みを最大限に引き出し、グループの総合力を高め、「日本のモノづくり」を強化していきます。

### 当期の連結業績

当期の連結業績は、当社グループ一丸となって原価改善や固定費の削減などの収益改善活動を推進しましたが、東日本大震災やタイの洪水、為替相場のさらなる円高進行などの影響もあり、売上高は18兆5,836億円と前期に比べて4,100億円（2.2%）の減収、営業利益は3,556億円と

前期に比べて1,126億円（24.1%）の減益となりました。当社株主に帰属する当期純利益についても2,835億円と前期に比べて1,246億円（30.5%）の減益となりました。

なお、売上高の内訳は、次表のとおりです。

	当 期 (23. 4～24. 3)	前 期 (22. 4～23. 3)	増 減(率)	
	百万円	百万円	百万円	%
車 両	14,164,940	14,507,479	△ 342,539	(△ 2.4)
海外生産用部品	338,000	335,366	2,634	( 0.8)
部 品	1,532,219	1,553,497	△ 21,278	(△ 1.4)
そ の 他	929,219	926,411	2,808	( 0.3)
自動車事業計	16,964,378	17,322,753	△ 358,375	(△ 2.1)
金融事業	1,071,737	1,173,168	△ 101,431	(△ 8.6)
その他の事業	547,538	497,767	49,771	( 10.0)
合 計	18,583,653	18,993,688	△ 410,035	(△ 2.2)

- (注) 1. 当社は米国会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。  
2. 売上高の金額は外部顧客への売上高を示しています。  
3. 売上高は消費税等を含んでいません。

### 環境への取り組み

当社グループは、環境対応を経営の最重要課題の一つとして位置付け、低炭素で快適なクルマ社会の実現を目指し、「いい町・いい社会」づくりに取り組んでいます。また、このたびの震災をふまえ、より高いエネルギー効率のクルマがお客様や社会から求められています。

このことから、従来型エンジン車の燃費向上をはかるとともに、「プリウスα」や「アクア」などのハイブリッド車の商品ラインアップを拡充しました。

また、エネルギー多様化への観点から、プラグインハイブリッド車や電気自動車、

燃料電池車などの次世代環境車についても、お客様や社会のご要望にお応えできるように、全方位で並行して開発に取り組んでいます。なかでも、当期中には電気自動車とハイブリッド車の特性をあわせ持ち、「ハイブリッド車につぐ次世代環境車の柱」と位置付けているプラグインハイブリッド車の新型「プリウスPHV」を発売しました。

これらに加え、スマートグリッドについては、豊田市などでの実証実験をふまえ、人とクルマと家を情報技術でつなぐスマートハウスを発売するなど、エネルギー効率の統合的向上にも取り組んでいます。

### 自動車以外の事業

自動車事業以外の分野でも、お客様の多様なニーズに対応するため積極的に事業を展開しています。金融事業については、各種リスクへの対応を徹底するとともに、新興国での事業基盤の整備に取り組むなど、世界各国にネットワークを展開し、お客様のニーズや地域特性に応じた金融サービスの提供に努め、

お客様のカーライフを金融面から広くサポートしています。住宅事業については、低炭素社会の実現に向けて、クルマづくりで培ったトヨタグループ各社の技術力を活かし、新技術の開発に取り組むことで、地球環境に配慮した住まいづくりを進めています。

## (2) 資金調達の状況

自動車事業における投資資金については、主として、営業活動から得られる資金および借入金でまかっています。また、金融事業における必要資金については、主として、借入金

および社債、ミディアム・ターム・ノートの発行でまかっています。なお、当期末における借入債務の残高は、12兆55億円となっています。

## (3) 設備投資の状況

設備投資については、投資効率の向上による投資のスリム化をはかりました。一方で、ハイブリッド車をはじめとする「環境車」や、今後も市場の拡大が見込まれる「新興国」などの

攻める分野に重点的に投資を実施するなど、効果的な投資に努めた結果、当期の連結設備投資額は、7,067億円となりました。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 105 期 (20. 4～21. 3)	第 106 期 (21. 4～22. 3)	第 107 期 (22. 4～23. 3)	第 108 期 (23. 4～24. 3)
売 上 高	20,529,570百万円	18,950,973百万円	18,993,688百万円	18,583,653百万円
営 業 利 益 ・ 損 失(△)	△ 461,011百万円	147,516百万円	468,279百万円	355,627百万円
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 ・ 損 失(△)	△ 436,937百万円	209,456百万円	408,183百万円	283,559百万円
基本1株当たり当社株主に帰属する 当 期 純 利 益 ・ 損 失(△)	△ 139円13銭	66円79銭	130円17銭	90円21銭
純 資 産	10,600,737百万円	10,930,443百万円	10,920,024百万円	11,066,478百万円
総 資 産	29,062,037百万円	30,349,287百万円	29,818,166百万円	30,650,965百万円

- (注) 1. 特定の過年度の金額は、当期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。  
2. 「当社株主に帰属する当期純利益・損失(△)」は、第105期の「当期純利益・損失(△)」と同じ内容です。

## (5) 対処すべき課題

今後の経営環境としては、世界経済は、弱いながらも回復が継続すると見込まれますが、欧州の政府債務危機や原油価格の動向などにより、景気が下振れするリスクが存在しています。日本経済も、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、海外景気の下振れ懸念や為替相場などにも留意が必要な状況です。

自動車市場は、今後も新興国を中心に拡大していくものと見込まれます。しかしながら、小型車・低価格車化に加え、環境志向の高まりを背景にした環境車需要の拡大と多様化など、市場構造が変化する中で、世界的に激しい競争が展開されています。

このような厳しい経営環境であっても、環境の変化に迅速に対応し、「未来のクルマ社会」の実現に向けた歩みを着実に進めるべく、グループの力を結集し、総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、お客様の安全・安心を最優先に、クルマ本来の楽しさや高い環境性能などを兼ね備えた、お客様の期待を超える「いいクルマ」づくりに努めていきます。また、今後も市場の拡大が続くと見込まれる新興国については、お客様のニーズを的確にとらえた商品の強化に取り組めます。

第二に、「日本のモノづくり」の維持・強化に努めることで、開発・生産・販売などの現場の相互作用による技術革新を生み出し、世界に展開していきます。

第三に、持続的な成長のための安定した経営基盤を構築していきます。画期的な原価低減活動などの収益改善活動を推進するとともに、今後の激しい環境変化に対応しうる企業体質づくりと地域主体のマネジメントを推進して

いきます。さらに、グローバルでの競争力強化に資する人材育成にも取り組んでいきます。

第四に、東日本大震災からの復興支援を継続するとともに、サプライチェーンにおけるリスク低減と高い効率性を追求するトヨタ生産方式の両立により、大規模災害時の事業継続性を向上していきます。

第五に、未来のモビリティ社会の実現に向けて、低炭素で快適なクルマ社会に貢献するスマートグリッドなどを推進していきます。

これらの課題への取り組みにより、当社グループは、お客様と社会に受け入れていただける「いいクルマ」をお届けすることを通じて、「いい町・いい社会」づくりに貢献し、結果として多くのお客様にクルマをお求めいただくことで、安定した経営基盤を構築していきます。このようなよい循環を続けることによって、「持続的成長」を実現し、企業価値の向上に努めていきます。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていきます。

本年、当社は創立75周年、そしてトヨタ自動車工業(株)とトヨタ自動車販売(株)の合併30周年という記念すべき節目を迎えます。これもひとえに、永年にわたる株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、お客様のご愛顧によるものと厚くお礼申し上げます。この節目の年をトヨタの新しい歴史に向けた一歩を踏み出す年にするべく、「常に進化、革新を追求し、絶え間なく改善に取り組む」という精神とともに、グループの役員・従業員一同が一丸となって常に一段高い目標に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 取締役会による剰余金配当等の権限行使に関する方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めています。

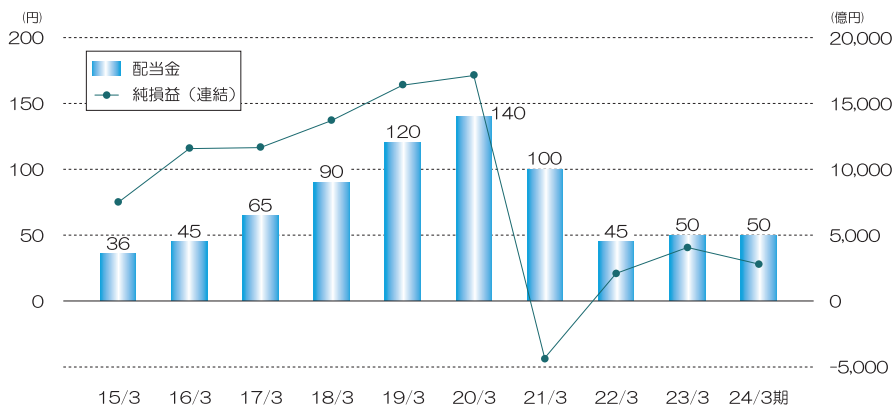
配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用していきます。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、配当の実施につきましては、中間配当および期末配当の年2回としたうえで、期末配当は、株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、第108回定時株主総会の決議事項としました。

なお、自己株式の取得につきましては、依然として、先行き不透明な世界の経済情勢に鑑み、手元資金の確保を優先するため、当面見送らせていただく予定です。

### 1株当たり配当金と純損益（連結）の推移



## (7) 主要な事業内容

事業		主要製品名等
自動車事業	乗用車	LS、LS600h、GS、GS450h、ES、HS250h、IS、ISF、ISC、CT200h、LX、GX、RX、RX450h センチュリー、クラウン、クラウンハイブリッド、マークX、アバロン、カムリ、カムリハイブリッド、SAI、コンフォート、プレミオ、アリオ、アベンシス、プリウス、プリウスPHV、カローラ、ベルタ、エティオス、サイオンtC、ブレイド、マトリックス、オーリス、オーリスハイブリッド、アクア、ラクティス、bB、ポルテ、イスト、ヴィッツ、パッソ、iQ、アイゴ、エティオスリーバ、マークXジオ、プリウスα、サクシードワゴン、プロボックスワゴン、エスティマ、エスティマハイブリッド、シエナ、アイシス、イノーバ、ウィッシュ、ヴァーソ、シエンタ、アヴァンザ、アルファード、アルファードハイブリッド、ヴェルファイア、ヴェルファイアハイブリッド、ハイエースワゴン、ノア、ヴォクシー、ランドクルーザーワゴン、セコイア、4ランナー、ハリヤー、ハリヤーハイブリッド、ハイランダー、ハイランダーハイブリッド、フォーチュナー、FJクルーザー、ヴェンツァ、ヴァンガード、RAV4、ラッシュ、その他
	トラック・バス	サクシードバン、プロボックスバン、ハイエース、レジアスエースバン、クイックデリバリー、タウンエース、ライトエース、タンドラ、タコマ、ハイラックス、ダイナ、トヨエース、ランドクルーザー、コースター、その他
	軽自動車	ピクシス
	海外生産用部品	海外生産向け各種ユニット、部品
	部品	国内および海外向け各種サービス部品
金融事業		自動車の販売金融およびリース事業等
その他の事業	住宅事業	エスパシオGX、エスパシオMezzo(メッツォ)、エスパシオEF(17)アーバンウィンド、エスパシオEF3(17スリー)、エスパシオEF(17)、シンセ・アヴェンティーノ、シンセ・ヴィトロワ、シンセ・ソレスト、シンセ・カーダ、シンセ・アスイエ、シンセ・スマートステージ、シンセ・はぐみ、シンセ・ピアーナ、LQ(イルキ)、Vieα(ヴィー・アルファ)、クレスト、T-fine、M&f、NS、Le、L×L(イル・イル)、ZELK、シーズンステージ、シンセ・スマートメゾン、Tステージ、その他

※上記に加え、日野ブランド製品（トラック・バス）およびダイハツブランド製品（軽自動車・乗用車）があります。

## (8) 主要な拠点

〈当社〉

名 称		所 在 地
本 社 ( 本 店 )		愛 知 県
東 京 本 社		東 京 都
名古屋 オフ イ ス		愛 知 県
本社 工場		愛 知 県
元 町 工場		愛 知 県
上 郷 工場		愛 知 県
高 岡 工場		愛 知 県
三 好 工場		愛 知 県
堤 工場		愛 知 県
明 知 工場		愛 知 県
下 山 工場		愛 知 県
衣 浦 工場		愛 知 県
田 原 工場		愛 知 県
貞 宝 工場		愛 知 県
広 瀬 工場		愛 知 県
東 富 士 研 究 所		静 岡 県

〈国内子会社・海外子会社〉

「(10) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

## (9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
325,905名	+8,189名

## (10) 重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
日本	トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県	78,525百万円	100.00%	国内外の金融会社等の統括
	日野自動車株式会社	東京都	72,717百万円	* 50.21	自動車の製造・販売
	トヨタ自動車九州株式会社	福岡県	45,000百万円	100.00	自動車の製造・販売
	ダイハツ工業株式会社	大阪府	28,404百万円	* 51.33	自動車の製造・販売
	トヨタファイナンス株式会社	東京都	16,500百万円	* 100.00	自動車の販売金融、カード事業
	トヨタ車体株式会社	愛知県	10,371百万円	100.00	自動車の製造・販売
	関東自動車工業株式会社	神奈川県	6,850百万円	100.00	自動車の製造・販売
北米	トヨタモーターエンジニアリングアンドマニュファクチャリング ノースアメリカ株式会社	アメリカ	1,958,949千米ドル	* 100.00	北米製造会社の統括
	トヨタモーターマニュファクチャリングケンタッキー株式会社	アメリカ	1,180,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタモーターノースアメリカ株式会社	アメリカ	1,005,400千米ドル	* 100.00	北米全体の渉外・広報・調査等
	トヨタモータークレジット株式会社	アメリカ	915,000千米ドル	* 100.00	自動車の販売金融
	トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社	アメリカ	620,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタモーターマニュファクチャリングテキサス株式会社	アメリカ	510,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	米国トヨタ自動車販売株式会社	アメリカ	365,000千米ドル	* 100.00	自動車の販売
欧州	トヨタモーターヨーロッパ株式会社	ベルギー	2,524,346千ユーロ	100.00	欧州事業全体の統括
	トヨタモーターマニュファクチャリングフランス株式会社	フランス	380,078千ユーロ	* 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタクレジットバンク有限会社	ドイツ	30,000千ユーロ	* 100.00	自動車の販売金融
	トヨタモーターファイナンス(ネザーランズ)株式会社	オランダ	908千ユーロ	* 100.00	海外関係会社への融資
	トヨタモーターマニュファクチャリング(UK)株式会社	イギリス	300,000千英ポンド	* 100.00	自動車の製造・販売
ロシアトヨタ有限会社	ロシア	37,569千ロシア・ルーブル	* 100.00	自動車の販売	
アジア	トヨタ自動車(中国)投資有限会社	中国	118,740千米ドル	100.00	自動車の販売
	トヨタキルロスカ自動車株式会社	インド	7,000,000千インド・ルピー	89.00	自動車の製造・販売
	インドネシアトヨタ自動車株式会社	インドネシア	19,523,503千インドネシア・ルピア	95.00	自動車の製造・販売
	トヨタモーターアジアパシフィック株式会社	シンガポール	6,000千シンガポール・ドル	100.00	自動車の販売
	国瑞汽車株式会社	台湾	3,460,000千新台幣ドル	* 70.00	自動車の製造・販売
	タイ国トヨタ自動車株式会社	タイ	7,520,000千タイ・バーツ	86.43	自動車の製造・販売
	トヨタリーシングタイランド株式会社	タイ	8,000,000千タイ・バーツ	* 82.94	自動車の販売金融
トヨタモーターアジアパシフィックエンジニアリングアンド マニュファクチャリング株式会社	タイ	1,300,000千タイ・バーツ	* 100.00	豪亜域内事業体の 生産事業支援	
その他	トヨタモーターコーポレーションオーストラリア株式会社	オーストラリア	481,100千豪ドル	100.00	自動車の製造・販売
	トヨタファイナンスオーストラリア株式会社	オーストラリア	120,000千豪ドル	* 100.00	自動車の販売金融
	アルゼンチントヨタ株式会社	アルゼンチン	260,000千ペソ	* 100.00	自動車の製造・販売
	ブラジルトヨタ有限会社	ブラジル	709,980千ブラジル・レアル	100.00	自動車の製造・販売
	南アフリカトヨタ自動車株式会社	南アフリカ共和国	50千南アフリカ・ランド	* 100.00	自動車の製造・販売

(注) 1. \*印は子会社等による出資を含む比率です。  
2. 出資比率については、期末発行済株式総数に基づき算出しています。



## 2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	10,000,000,000株
(2) 発行済株式総数	3,447,997,492株
(3) 株主数	668,186名
(4) 大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社	354,972 <sup>千株</sup>	11.21 <sup>%</sup>
株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機	218,515	6.90
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	188,457	5.95
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	129,915	4.10
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	119,380	3.77
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	85,905	2.71
ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン ア ズ デ ポ ジ タ リ バ ン ク フ ォ ー デ ポ ジ タ リ レ シ ー ト ホ ル ダ ー ズ	81,289	2.57
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	66,063	2.09
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	63,825	2.02
株 式 会 社 デ ン ソ ー	58,903	1.86

- (注) 1. ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン ア ズ デ ポ ジ タ リ バ ン ク フ ォ ー デ ポ ジ タ リ  
レ シ ー ト ホ ル ダ ー ズは、A D R (米 国 預 託 証 券) の 受 託 機 関 である ザ バ ン ク オ ブ  
ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン の 株 式 名 義 人 です。
2. 持 株 比 率 は 発 行 済 株 式 総 数 より 自 己 株 式 数 (281,187千 株) を 控 除 して 計 算 して います。

### 3. 新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ① 新株予約権の数  
168,610個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類および数  
普通株式 16,861,000株（新株予約権1個につき100株）
- ③ 当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次(行使価額)	行使期間	個数	保有者数
取締役	第5回(6,140円)	平成20年8月1日 ～平成26年7月31日	2,700個	9名
	第6回(7,278円)	平成21年8月1日 ～平成27年7月31日	2,900個	9名
	第7回(4,726円)	平成22年8月1日 ～平成28年7月31日	3,000個	9名
	第8回(4,193円)	平成23年8月1日 ～平成29年7月31日	3,800個	11名
	第9回(3,183円)	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	4,000個	11名
監査役	第5回(6,140円)	平成20年8月1日 ～平成26年7月31日	320個	2名
	第6回(7,278円)	平成21年8月1日 ～平成27年7月31日	320個	2名
	第7回(4,726円)	平成22年8月1日 ～平成28年7月31日	350個	2名
	第8回(4,193円)	平成23年8月1日 ～平成29年7月31日	600個	2名

(注) 上記新株予約権のうち監査役保有分は、当社監査役が監査役に就任する前に取得し、行使できる新株予約権です。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
張 富士夫	*取締役会長		(株)デンソー 監査役 東海旅客鉄道(株) 取締役 ソニー(株) 取締役 豊田鞍ヶ池開発(株) 代表取締役社長 (株)豊田自動織機 取締役
豊田 章 男	*取締役社長		トヨタ紡織(株) 監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 取締役会長兼CEO (株)トヨタモーターセールス&マーケティング 代表取締役会長
内山田 竹 志	*取締役副社長	技術分野<設計品質改善、 技術管理、製品企画、 デザイン、第1技術開発、 技術統括、東富士研究所 管理、第2技術開発>、 第1技術開発本部(本部長)、 設計品質改善部統括	(株)ジェイテクト 取締役 トヨタ自動車研究開発センター(中国)(有) 取締役会長 トヨタ紡織(株) 取締役
布野 幸 利	*取締役副社長	豪亜分野、中ア中分野、 涉外分野、営業企画分野	トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング(株) 取締役会長 トヨタ モーター アジア パシフィック(株) 取締役会長
新美 篤 志	*取締役副社長	北米分野、中国分野、 生産管理分野、生産 技術分野、製造分野、 北米本部(本部長)	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役会長 トヨタ自動車技術センター(中国)(有) 取締役会長 (株)ジェイテクト 監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 取締役副会長 トヨタ自動車(中国)投資(有) 取締役会長

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
佐々木 真一	*取締役副社長	事業開発分野、IT分野、調達分野、国内販売事業分野、カスタマーサービス分野、品質保証分野	KDDI(株) 取締役 豊田合成(株) 監査役
小澤 哲	*取締役副社長	欧州分野、総務人事分野、経理分野、BR現地生産・現地調達推進室統括	トヨタ モーター ヨーロッパ(株) 取締役会長
小平 信因	取締役	総合企画部統括、環境部統括	
古橋 衛	取締役	渉外本部(本部長)	
伊地知 隆彦	取締役	経理本部(本部長)	浜松ホトニクス(株) 監査役
伊原 保守	取締役	調達本部(本部長)、総合企画部統括	
一丸 陽一郎	常勤監査役		
中津川 昌樹	常勤監査役		
加藤 雅大	常勤監査役		
森下 洋一	監査役		パナソニック(株) 相談役 関西電力(株) 社外監査役
岡田 明重	監査役		(株)三井住友銀行 名誉顧問 三井不動産(株) 社外監査役 (株)ダイセル 社外取締役
松尾 邦弘	監査役		弁護士 旭硝子(株) 社外取締役 三井物産(株) 社外監査役 (株)小松製作所 社外監査役 ブラザー工業(株) 社外監査役
和気 洋子	監査役		慶應義塾大学商学部 教授

- (注) 1. \*印は代表取締役です。  
2. 監査役 森下 洋一、監査役 岡田 明重、監査役 松尾 邦弘および監査役 和気 洋子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。また、当社が上場している国内の証券取引所の定めに基づく独立役員です。  
3. 重要な兼職の状況については、原則として現役職の就任時期の順に記載しています。

## 4. 平成24年4月1日付で、下記のとおり、担当を変更しました。

氏名	会社における地位	担当
内山田 竹 志	*取締役副社長	技術分野<BRコックピット企画、BRドライビングプレジャ推進、設計品質改善、技術管理、製品企画、デザイン、第1技術開発、技術統括、東富士研究所、第2技術開発、モータースポーツ>
新 美 篤 志	*取締役副社長	北米分野、中国分野、生産管理分野、生産技術分野、パートナーロボット分野、製造分野
佐々木 真 一	*取締役副社長	事業開発分野、IT・ITS分野、調達分野、国内販売事業分野、カスタマーファースト推進分野

\*印は代表取締役です。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
役員報酬	27名	823百万円	10名 (5名)	224百万円 (55百万円)	37名	1,048百万円
役員賞与	11名	148百万円			11名	148百万円
計		972百万円		224百万円 (55百万円)		1,196百万円

- (注) 1. 人員には、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。  
 2. 役員賞与金は、平成24年6月15日開催予定の第108回定時株主総会決議予定の金額を記載しています。  
 3. 上記のほか、取締役に対する金銭でない報酬等として、下記の会計上の費用を計上しました。  
 ストックオプション（平成21年6月23日開催の第105回定時株主総会決議および平成22年6月24日開催の第106回定時株主総会決議）

取締役27名 255百万円

※ストックオプションは、取締役に付与した「割当日時点の株価を基準に一定比率を上乗せして算定した1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額を、行使期間内に払い込むことにより、当社株式を取得できる権利」であり、「金銭でない報酬等」に該当します。上記金額は、割当日における諸条件を元に算定したストックオプションの公正価額のうち、当事業年度に計上した会計上の費用を記載しています。

## (3) 社外監査役に関する事項

## ① 当事業年度における主な活動状況

氏 名	出 席 状 況	
森 下 洋 一	取締役会 全24回中16回	監査役会 全18回中16回
岡 田 明 重	取締役会 全24回中18回	監査役会 全18回中16回
松 尾 邦 弘	取締役会 全24回中14回	監査役会 全18回中14回
和 気 洋 子	取締役会 全19回中15回	監査役会 全15回中14回

(注) 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

発言状況につきましては、各人がその経験と見識に基づき、適宜発言を行っています。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としています。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額

483百万円

- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

1,584百万円

- (注) 1. 上記①の金額には、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を含んでいます。  
2. 上記②の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、会計事項および情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでいます。  
3. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、あらた監査法人以外の公認会計士または監査法人が監査をしています。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行う方針です。

## 6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

当社は、「トヨタ基本理念」および「トヨタ行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。実際の業務執行の場においては、業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っています。

以上の認識を基盤にした、会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針は次のとおりです。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 倫理規程、取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、新任役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底します。
- ② 業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。
- ③ 企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてCSR委員会等で適切に審議します。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定します。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させます。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議します。

- ② 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、情報開示委員会を通じて、適時適正な情報開示を確保します。
- ③ 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、各地域と連携した体制を構築するとともに、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理します。
- ④ 災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行います。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。
- ② 取締役は、現場からの的確な情報に基づき、経営方針を迅速に決定するとともに、当社の強みである「現場重視」の考え方の下、各地域・各機能における業務執行の責任者である本部長（専務役員・常務役員）に幅広い権限を与えます。各本部長は、経営方針達成のため、担当地域・担当機能の業務計画を主体的に策定し、機動的な執行を行い、取締役はこれを監督します。



- ③ 随時、各地域の外部有識者をはじめとした様々なステークホルダーの意見を聞く機会を設け、経営や企業行動のあり方に反映させます。

## (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持します。
- ② 法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保します。そのため、各部署が点検し、CSR委員会等に報告する等の確認を実施します。
- ③ コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業倫理相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ります。

## (6) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ共通の行動憲章として、トヨタ基本理念やトヨタ行動指針を子会社に展開し、グループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。人的交流を通じてトヨタ基本理念やトヨタ行動指針の浸透も図ります。
- ② 子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の位置づけに応じた多面的な管理を図ります。これらの部署は、子会社との定期および随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。

## (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役室を設置し、専任の使用人を数名置きます。

## (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

## (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
- ② 取締役、専務役員、常務役員および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。

## (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会、必要に応じた外部人材の直接任用等を確保します。

## ▶ 計算書類

## 貸借対照表

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	当 期		前期（ご参考）		科 目	当 期		前期（ご参考）	
	（平成24年3月31日現在）		（平成23年3月31日現在）			（平成24年3月31日現在）		（平成23年3月31日現在）	
（資産の部）	百万円		百万円		（負債の部）	百万円		百万円	
<b>流動資産</b> ……………	<b>4,310,629</b>	<b>3,142,738</b>	<b>3,142,738</b>	<b>3,142,738</b>	<b>流動負債</b> ……………	<b>3,302,328</b>	<b>2,095,039</b>	<b>2,095,039</b>	<b>2,095,039</b>
現金及び預金……………	163,720	40,926	40,926	40,926	支払手形……………	39	674	674	674
売掛金……………	1,026,650	596,450	596,450	596,450	電子記録債務……………	279,916	—	—	—
有価証券……………	1,239,157	1,302,090	1,302,090	1,302,090	買掛金……………	823,201	390,907	390,907	390,907
商品及び製品……………	154,854	56,182	56,182	56,182	短期借入金……………	160,000	10,000	10,000	10,000
仕掛品……………	74,323	72,062	72,062	72,062	1年内返済予定の ……	65,000	163,800	163,800	163,800
原材料及び貯蔵品……………	103,290	100,037	100,037	100,037	長期借入金……………	65,000	163,800	163,800	163,800
未収還付法人税等……………	20,391	20,112	20,112	20,112	1年内償還予定の社債…	150,000	—	—	—
短期貸付金……………	494,649	298,794	298,794	298,794	未払金……………	322,054	308,458	308,458	308,458
繰延税金資産……………	404,802	369,359	369,359	369,359	未払費用……………	794,039	741,604	741,604	741,604
その他……………	631,088	287,622	287,622	287,622	預り金……………	663,112	449,748	449,748	449,748
貸倒引当金……………	△ 2,300	△ 900	△ 900	△ 900	その他……………	44,965	29,845	29,845	29,845
<b>固定資産</b> ……………	<b>6,302,136</b>	<b>6,450,425</b>	<b>6,450,425</b>	<b>6,450,425</b>	<b>固定負債</b> ……………	<b>675,770</b>	<b>959,725</b>	<b>959,725</b>	<b>959,725</b>
<b>有形固定資産</b> ……………	<b>1,130,612</b>	<b>1,200,458</b>	<b>1,200,458</b>	<b>1,200,458</b>	社債……………	380,000	530,000	530,000	530,000
建物（純額）……………	356,071	380,605	380,605	380,605	長期借入金……………	9,982	145,147	145,147	145,147
構築物（純額）……………	40,574	43,237	43,237	43,237	退職給付引当金……………	273,356	269,541	269,541	269,541
機械及び装置（純額）…	187,782	229,189	229,189	229,189	その他……………	12,431	15,037	15,037	15,037
車両運搬具（純額）…	17,255	18,328	18,328	18,328	<b>負債計</b> ……………	<b>3,978,099</b>	<b>3,054,765</b>	<b>3,054,765</b>	<b>3,054,765</b>
工具、器具及び備品（純額）…	61,914	65,233	65,233	65,233	（純資産の部）				
土地……………	384,136	379,990	379,990	379,990	<b>株主資本</b> ……………	<b>6,261,754</b>	<b>6,302,907</b>	<b>6,302,907</b>	<b>6,302,907</b>
建設仮勘定……………	82,878	83,873	83,873	83,873	<b>資本金</b> ……………	<b>397,049</b>	<b>397,049</b>	<b>397,049</b>	<b>397,049</b>
<b>投資その他の資産</b> ……………	<b>5,171,524</b>	<b>5,249,966</b>	<b>5,249,966</b>	<b>5,249,966</b>	<b>資本剰余金</b> ……………	<b>416,970</b>	<b>418,103</b>	<b>418,103</b>	<b>418,103</b>
投資有価証券……………	2,752,772	2,721,813	2,721,813	2,721,813	資本準備金……………	416,970	416,970	416,970	416,970
関係会社株式・出資金…	1,965,714	1,889,205	1,889,205	1,889,205	その他資本剰余金……………	—	1,132	1,132	1,132
長期貸付金……………	199,730	322,276	322,276	322,276	<b>利益剰余金</b> ……………	<b>6,599,875</b>	<b>6,767,422</b>	<b>6,767,422</b>	<b>6,767,422</b>
繰延税金資産……………	136,183	197,245	197,245	197,245	利益準備金……………	99,454	99,454	99,454	99,454
その他……………	138,823	141,025	141,025	141,025	その他利益剰余金……………	6,500,421	6,667,968	6,667,968	6,667,968
貸倒引当金……………	△ 21,700	△ 21,600	△ 21,600	△ 21,600	特別償却準備金……………	885	1,194	1,194	1,194
<b>資産合計</b> ……………	<b>10,612,765</b>	<b>9,593,164</b>	<b>9,593,164</b>	<b>9,593,164</b>	固定資産圧縮積立金…	9,641	8,956	8,956	8,956
					別途積立金……………	6,340,926	6,340,926	6,340,926	6,340,926
					繰越利益剰余金……………	148,968	316,890	316,890	316,890
					<b>自己株式</b> ……………	<b>△ 1,152,142</b>	<b>△ 1,279,668</b>	<b>△ 1,279,668</b>	<b>△ 1,279,668</b>
					評価・換算差額等……………	362,114	224,485	224,485	224,485
					その他有価証券評価差額金…	362,114	224,485	224,485	224,485
					<b>新株予約権</b> ……………	<b>10,797</b>	<b>11,006</b>	<b>11,006</b>	<b>11,006</b>
					<b>純資産計</b> ……………	<b>6,634,666</b>	<b>6,538,399</b>	<b>6,538,399</b>	<b>6,538,399</b>
					<b>負債及び純資産合計</b> ……………	<b>10,612,765</b>	<b>9,593,164</b>	<b>9,593,164</b>	<b>9,593,164</b>

## 損益計算書

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	8,241,176	8,242,830
売上原価	7,742,254	7,601,036
売上総利益	498,922	641,794
販売費及び一般管理費	938,728	1,122,733
営業損失(△)	△ 439,805	△ 480,938
営業外収益	602,903	523,316
受取利息	30,752	31,262
受取配当金	475,206	331,293
その他	96,944	160,760
営業外費用	139,999	89,390
支払利息	12,477	15,138
その他	127,521	74,251
経常利益・損失(△)	23,098	△ 47,012
税引前当期純利益・損失(△)	23,098	△ 47,012
法人税、住民税及び事業税	15,800	16,500
法人税等調整額	△ 28,546	△ 116,277
当期純利益	35,844	52,764

## 株主資本等変動計算書

当期（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	百万円 397,049	百万円 416,970	百万円 1,132	百万円 418,103	百万円 99,454	百万円 1,194	百万円 8,956
当期変動額							
特別償却準備金の積立						125	
特別償却準備金の取崩						△ 434	
固定資産圧縮積立金の積立							705
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 21
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 1,132	△ 1,132			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△ 1,132	△ 1,132	—	△ 308	684
当期末残高	397,049	416,970	—	416,970	99,454	885	9,641

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
別途積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計		
百万円 6,340,926	百万円 316,890	百万円 6,767,422	百万円 △1,279,668	百万円 6,302,907	百万円 224,485	百万円 224,485	百万円 11,006	百万円 6,538,399
	△ 125							
	434							
	△ 705							
	21							
	△ 156,784	△ 156,784		△ 156,784				△ 156,784
	35,844	35,844		35,844				35,844
			△ 115	△ 115				△ 115
	△ 46,607	△ 46,607	127,642	79,902				79,902
					137,628	137,628	△ 208	137,420
—	△ 167,922	△ 167,546	127,526	△ 41,152	137,628	137,628	△ 208	96,267
6,340,926	148,968	6,599,875	△1,152,142	6,261,754	362,114	362,114	10,797	6,634,666

前期（ご参考）（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高	397,049	416,970	1,132	418,103	99,454	12	1,791	8,462
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩						△ 12		
特別償却準備金の積立							188	
特別償却準備金の取崩							△ 786	
固定資産圧縮積立金の積立								516
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 21
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 12	△ 597	494
当期末残高	397,049	416,970	1,132	418,103	99,454	—	1,194	8,956

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本			評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
別途積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,340,926	405,130	6,855,777	△1,278,708	6,392,222	236,133	186	236,319	9,149	6,637,692
	12								
	△ 188								
	786								
	△ 516								
	21								
	△ 141,119	△ 141,119		△ 141,119					△ 141,119
	52,764	52,764		52,764					52,764
			△ 960	△ 960					△ 960
					△ 11,648	△ 186	△ 11,834	1,857	△ 9,977
—	△ 88,239	△ 88,355	△ 960	△ 89,315	△ 11,648	△ 186	△ 11,834	1,857	△ 99,292
6,340,926	316,890	6,767,422	△1,279,668	6,302,907	224,485	—	224,485	11,006	6,538,399

## 個別注記表

※記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式 ……………	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの ……………	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ……………	移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

評価基準 ……………	原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
評価方法 ……………	一部を除き総平均法
2. 有形固定資産の減価償却の方法 …………… 定率法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。
  - (2) 退職給付引当金
 

従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式
  - (2) 連結納税制度を適用しています。

## 〔貸借対照表〕

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
内 容	期末帳簿価額	内 容	期末残高
	百万円		百万円
投資有価証券	9,131	輸入貨物に係わる税金延納保証金	9,000
計	9,131	計	9,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,816,547百万円
3. 保証債務
- トヨタファイナンシャルサービス㈱の銀行借入に対する債務保証 227,261百万円
4. 輸出手形割引高 6,691百万円
5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 

短期金銭債権	1,474,004百万円
長期金銭債権	173,563百万円
短期金銭債務	1,569,805百万円



6. 退職給付信託は企業年金制度に係る退職給付に充当するものとして設定しており、退職一時金制度に係る引当金を相殺表示している部分はありません。

## 〔損益計算書〕

## 関係会社との取引高

売上高	4,888,020百万円
仕入高	4,323,911百万円
営業取引以外の取引高	527,440百万円

## 〔株主資本等変動計算書〕

1. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 281,187,739株

2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,070百万円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	62,713百万円	20円	平成23年9月30日	平成23年11月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月15日開催予定の第108回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

配当金の総額	95,004百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 13,426,000株

## 〔税効果会計〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券の評価損、未払費用、退職給付引当金等であり、評価性引当額を控除しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。なお、当事業年度中に改正税法が公布され、翌事業年度以降に適用される法人税等の税率が変更されたため、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を修正しています。

## 〔リースにより使用する固定資産〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

## 〔関連当事者との取引〕

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米国トヨタ 自動車販売(株)	所有 間接100.00%	当社製品の 販売 役員の兼任	主に自動車の 販売(注1)	百万円 1,038,349 (注2)	売掛金	百万円 128,601 (注2)
				資金貸付(注3)	55,083 (注3)	貸付金	170,160
子会社	トヨタ車体(株)	所有 直接100.00%	トヨタ車体(株)社 製品の購入	自動車部品等の 有償支給(注1)	1,058,181 (注2)	未収入金	151,814 (注2)
				自動車車体等の 購入(注1)	1,502,380 (注2)	買掛金	62,045 (注2)
				資金の預り(注3)	92,827 (注3)	預り金	157,482
子会社	ダイハツ工業(株)	所有 直接 51.50% 間接 0.14%	ダイハツ工業(株)社 製品の購入	資金の預り(注3)	123,174 (注3)	預り金	187,353
子会社	トヨタファイナンシャル サービス(株)	所有 直接100.00%	当社からの 資金貸付 役員の兼任	債務保証(注4)	227,261 (注4)	—	—

(注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額および売掛金には消費税等が含まれていません。買掛金および未収入金には消費税等が含まれています。

(注3) 資金貸付および資金の預りについては、市場金利に基づき利率を決定しています。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しています。

(注4) トヨタファイナンシャルサービス(株)の銀行借入に対する債務保証を行ったものです。なお、取引金額については、期末残高を記載しています。

## 〔1株当たり情報〕

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純利益

## 〔単位未満四捨五入〕

- 2,091円65銭
- 11円40銭

## 〔企業結合等関係〕

平成24年1月1日付で、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、トヨタ車体株式会社および関東自動車工業株式会社を完全子会社化しました。これにより、トヨタグループ各社の強みを最大限に引き出し、グループの総合力を高め、各社が迅速にかつ、グループの方向性と合致した経営判断ができる体制としていきます。なお、当該株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、処理しています。

## ▶ 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月2日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山勝則	㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘	㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志	㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白畑尚志	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## ▶ 連結計算書類

## 連結貸借対照表

〔百万円未満四捨五入〕

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成23年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
<b>流動資産</b> ……………	<b>12,321,189</b>	<b>11,829,755</b>
現金及び現金同等物……	1,679,200	2,080,709
定期預金……………	80,301	203,874
有価証券……………	1,181,070	1,225,435
受取手形及び売掛金 …… 〈貸倒引当金控除後〉	1,999,827	1,449,151
金融債権〈純額〉…………	4,114,897	4,136,805
未収入金……………	408,547	306,201
たな卸資産……………	1,622,282	1,304,242
繰延税金資産……………	718,687	605,884
前払費用及びその他……	516,378	517,454
<b>長期金融債権〈純額〉</b> ……	<b>5,602,462</b>	<b>5,556,746</b>
<b>投資及びその他の資産</b> ……	<b>6,491,934</b>	<b>6,122,505</b>
有価証券及び その他の投資有価証券 ……	4,053,572	3,571,187
関連会社に対する投資 …… 及びその他の資産	1,920,987	1,827,331
従業員に対する長期貸付金…	56,524	62,158
その他……………	460,851	661,829
<b>有形固定資産</b> ……………	<b>6,235,380</b>	<b>6,309,160</b>
土地……………	1,243,261	1,237,620
建物……………	3,660,912	3,635,605
機械装置……………	9,094,399	8,947,350
賃貸用車両及び器具……	2,575,353	2,491,946
建設仮勘定……………	275,357	298,828
減価償却累計額〈控除〉…	△ 10,613,902	△ 10,302,189
<b>資産合計</b> ……………	<b>30,650,965</b>	<b>29,818,166</b>

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成23年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
<b>流動負債</b> ……………	<b>11,781,574</b>	<b>10,790,990</b>
短期借入債務……………	3,450,649	3,179,009
1年以内に返済予定の… 長期借入債務	2,512,620	2,772,827
支払手形及び買掛金…	2,242,583	1,503,072
未払金……………	629,093	579,326
未払費用……………	1,828,523	1,773,233
未払法人税等……………	133,778	112,801
その他……………	984,328	870,722
<b>固定負債</b> ……………	<b>7,802,913</b>	<b>8,107,152</b>
長期借入債務……………	6,042,277	6,449,220
未払退職・年金費用…	708,402	668,022
繰延税金負債……………	908,883	810,127
その他……………	143,351	179,783
<b>負債計</b> ……………	<b>19,584,487</b>	<b>18,898,142</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b> ……………	<b>10,550,261</b>	<b>10,332,371</b>
資本金……………	397,050	397,050
資本剰余金……………	550,650	505,760
利益剰余金……………	11,917,074	11,835,665
その他の包括利益・… 損失(△)累計額	△ 1,178,833	△ 1,144,721
自己株式……………	△ 1,135,680	△ 1,261,383
<b>非支配持分</b> ……………	<b>516,217</b>	<b>587,653</b>
<b>純資産計</b> ……………	<b>11,066,478</b>	<b>10,920,024</b>
<b>負債純資産合計</b> ……………	<b>30,650,965</b>	<b>29,818,166</b>

## 連結損益計算書

〔百万円未満四捨五入〕

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	18,583,653	18,993,688
商品・製品売上高	17,511,916	17,820,520
金融収益	1,071,737	1,173,168
売上原価並びに販売費及び一般管理費	18,228,026	18,525,409
売上原価	15,795,918	15,985,783
金融費用	592,646	629,543
販売費及び一般管理費	1,839,462	1,910,083
営業利益	355,627	468,279
その他の収益・費用(△)	77,246	95,011
受取利息及び受取配当金	99,865	90,771
支払利息	△ 22,922	△ 29,318
為替差益<純額>	37,105	14,305
その他<純額>	△ 36,802	19,253
税金等調整前当期純利益	432,873	563,290
法人税等	262,272	312,821
持分法投資損益	197,701	215,016
非支配持分控除前当期純利益	368,302	465,485
非支配持分帰属損益	△ 84,743	△ 57,302
当社株主に帰属する当期純利益	283,559	408,183

## 連結株主持分計算書

当期（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

〔百万円未満四捨五入〕

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在残高	百万円 397,050	百万円 505,760	百万円 11,835,665	百万円 △ 1,144,721	百万円 △ 1,261,383	百万円 10,332,371	百万円 587,653	百万円 10,920,024
非支配持分との資本取引及びその他		43,311	△ 45,365	△ 6,503	125,819	117,262	△ 119,824	△ 2,562
当期発行額		1,483				1,483		1,483
<b>包括利益</b>								
当期純利益			283,559			283,559	84,743	368,302
その他の包括利益・損失(△)								
外貨換算調整額				△ 87,729		△ 87,729	△ 5,563	△ 93,292
未実現有価証券評価損益 〈組替修正考慮後〉				129,328		129,328	2,466	131,794
年金債務調整額				△ 69,208		△ 69,208	4,098	△ 65,110
<b>包括利益合計</b>						<b>255,950</b>	<b>85,744</b>	<b>341,694</b>
当社株主への配当金支払額			△ 156,785			△ 156,785		△ 156,785
非支配持分への配当金支払額							△ 37,356	△ 37,356
自己株式の取得及び処分		96			△ 116	△ 20		△ 20
平成24年3月31日現在残高	397,050	550,650	11,917,074	△ 1,178,833	△ 1,135,680	10,550,261	516,217	11,066,478

前期（ご参考）（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日現在残高	百万円 397,050	百万円 501,331	百万円 11,568,602	百万円 △ 846,835	百万円 △ 1,260,425	百万円 10,359,723	百万円 570,720	百万円 10,930,443
非支配持分との資本取引及びその他		2,310				2,310	5,183	7,493
当期発行額		2,119				2,119		2,119
<b>包括利益</b>								
当期純利益			408,183			408,183	57,302	465,485
その他の包括利益・損失(△)								
外貨換算調整額				△ 287,613		△ 287,613	△ 11,965	△ 299,578
未実現有価証券評価損益 〈組替修正考慮後〉				△ 26,058		△ 26,058	△ 1,599	△ 27,657
年金債務調整額				15,785		15,785	△ 4,331	11,454
<b>包括利益合計</b>						<b>110,297</b>	<b>39,407</b>	<b>149,704</b>
当社株主への配当金支払額			△ 141,120			△ 141,120		△ 141,120
非支配持分への配当金支払額							△ 27,657	△ 27,657
自己株式の取得及び処分					△ 958	△ 958		△ 958
平成23年3月31日現在残高	397,050	505,760	11,835,665	△ 1,144,721	△ 1,261,383	10,332,371	587,653	10,920,024

## 連結注記表

※記載金額については、原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結子会社および持分法適用会社の数  
当社の連結子会社は507社、持分法適用会社は57社です。
2. 連結計算書類の作成基準  
当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成しています。なお、同項後段の規定に準拠して、米国会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しています。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法  
売却可能証券は公正価値で評価しています。有価証券の取得原価は、平均原価法に基づいて計算しています。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。
5. 有形固定資産および無形資産の償却の方法  
有形固定資産の減価償却は、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。耐用年数が明確な無形資産については定額法で償却しています。
6. 引当金の計上基準  
貸倒引当金および金融損失引当金は、主に損失発生頻度と重要性に基づき計上しています。退職給付引当金は、年金数理計算に基づき測定された退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した金額を計上しています。

## 〔連結貸借対照表〕

1. 貸倒引当金	44,097百万円
金融損失引当金	140,363百万円
2. その他の包括利益・損失(△)累計額の内訳	
外貨換算調整額	△ 1,248,118百万円
未実現有価証券評価益	298,306百万円
年金債務調整額	△ 229,021百万円
3. 担保に供している資産	1,278,232百万円
4. 保証債務	1,695,140百万円

## 〔連結株主持分計算書〕

平成24年3月31日現在における発行済株式の総数 3,447,997,492株

## 〔金融商品〕

1. 金融商品の状況に関する事項  
有価証券や金融債権など通常の事業において生じる金融商品を保有しています。また、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、デリバティブ金融商品を利用しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項

資産・負債(△)	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,679,200百万円	1,679,200百万円
有価証券及びその他の投資有価証券	5,133,175百万円	5,133,175百万円
金融債権	8,879,731百万円	9,137,936百万円
借入債務	△11,984,198百万円	△12,133,842百万円
デリバティブ金融商品	114,323百万円	114,323百万円

(注) 現金及び現金同等物、有価証券及びその他の投資有価証券は、主に市場価格により測定しています。金融債権、借入債務は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。デリバティブ金融商品は、主に市場情報により測定しています。

## 〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり株主資本		〔単位未満四捨五入〕 3,331円51銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基 本	90円21銭
	基 本 希薄化後	90円20銭

## ▶ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月2日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山勝則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白畑尚志	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## ▶ 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、トヨタ自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

## (1) 監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針および監査実施計画を定め、各監査役からその監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

## (2) 監査役の監査の方法およびその内容

- ① 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画に従い、取締役等および他の監査役と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役等および監査役と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結注記表）については、各監査役は、取締役等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況および結果について報告を受けました。また、会計監査人から、その「職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査の結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システム（会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制）に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類およびその附属明細書の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

なお、事業報告に記載のとおり、東日本大震災およびタイの洪水の経験を踏まえた大規模災害時の事業継続性の向上に取り組んでおりますことを確認しております。

平成24年5月8日

トヨタ自動車株式会社 監査役会

常勤監査役	一丸陽一郎	Ⓞ	監査役(社外監査役)	森下洋一	Ⓞ
常勤監査役	中津川昌樹	Ⓞ	監査役(社外監査役)	岡田明重	Ⓞ
常勤監査役	加藤雅大	Ⓞ	監査役(社外監査役)	松尾邦弘	Ⓞ
			監査役(社外監査役)	和気洋子	Ⓞ

以上

▶ 事業別セグメントの状況

自動車

売上高は16兆9,945億円と、前連結会計年度に比べて3,427億円（2.0%）の減収となり、営業利益は216億円と、前連結会計年度に比べて643億円（74.8%）の減益となりました。営業利益の減益は、原価改善の努力があったものの、為替変動の影響などによるものです。

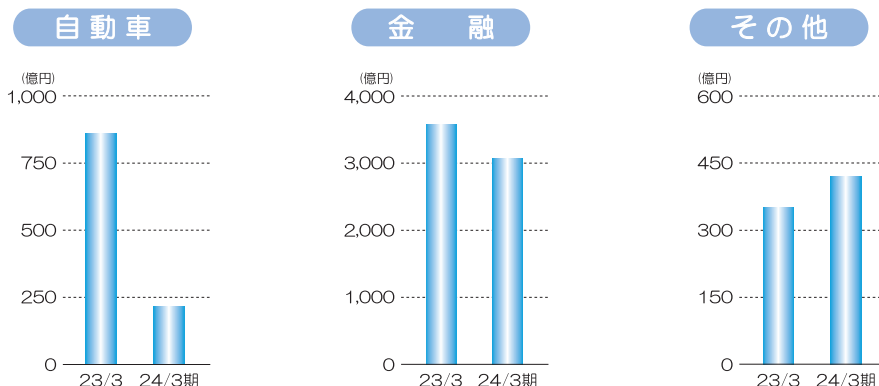
その他

売上高は1兆489億円と、前連結会計年度に比べて766億円（7.9%）の増収となり、営業利益は420億円と、前連結会計年度に比べて68億円（19.4%）の増益となりました。

金融

売上高は1兆1,003億円と、前連結会計年度に比べて918億円（7.7%）の減収となり、営業利益は3,064億円と、前連結会計年度に比べて518億円（14.5%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことおよび貸倒関連損益の影響などによるものです。

事業別営業損益



## 所在地別の状況

### 日本

売上高は11兆1,673億円と、前連結会計年度に比べて1,810億円(1.6%)の増収となり、営業損失は2,070億円と、前連結会計年度に比べて1,553億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、為替変動の影響があったものの、原価改善の努力ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

### 北米

売上高は4兆7,518億円と、前連結会計年度に比べて6,772億円(12.5%)の減収となり、営業利益は1,864億円と、前連結会計年度に比べて1,530億円(45.1%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の減少ならびに販売金融子会社において、貸倒関連損益の影響があったことなどによるものです。

### 欧州

売上高は1兆9,939億円と、前連結会計年度に比べて124億円(0.6%)の増収となり、営業利益は177億円と、前連結会計年度に比べて46億円(35.4%)の増益となりました。

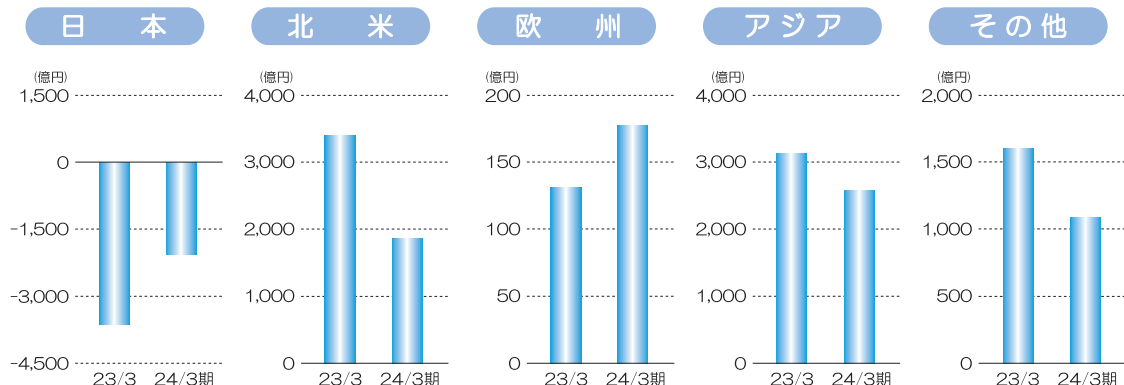
### アジア

売上高は3兆3,342億円と、前連結会計年度に比べて403億円(1.2%)の減収となり、営業利益は2,567億円と、前連結会計年度に比べて562億円(18.0%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかなどによるものです。

### その他

売上高は1兆7,601億円と、前連結会計年度に比べて489億円(2.7%)の減収となり、営業利益は1,088億円と、前連結会計年度に比べて513億円(32.0%)の減益となりました。営業利益の減益は、販売台数が減少したことなどによるものです。

## 所在地別営業損益



## ▶ 最近の国内における主な新型車



### 2011年5月 プリウスα

プリウスの資質である「圧倒的な燃費・環境性能」や「新技術がもたらす先進性」を継承しつつ、様々なシーンで活躍できるゆとりの室内空間を確保。



### 2011年9月 ピクシス スペース

毎日の使い勝手に配慮した機能・装備に加え、優れた環境性能を追求したトヨタが初めて販売する新型軽乗用車。

## トヨタブランド

2011年

4月

5月

6月

7月

8月

9月



### 2011年7月 ダイナ/トヨエース

燃費向上と排出ガスのクリーン化などの環境性能や信頼性の高い安全性能を追求。居住性・操作性も向上させてドライバーの使い勝手や扱いやすさに配慮。



### 2011年9月 カムリ

高級感・存在感あふれるセダンスタイルに、全車、新開発エンジンを採用したハイブリッドシステムを搭載。



### 2011年9月 アベンシス

トヨタブランドの欧州車として、多くのお客様から好評を得てきた本格ステーションワゴンを日本においても導入。

## レクサスブランド

2011年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

### 2012年1月 (GS450hは3月発売) GS450h/350/250

日本発『真のグローバルプレミアムブランド』として、次の3点に重点を置いて開発。

一目でLEXUSと分かる  
先進かつ洗練されたデザイン





### 2011年12月 アクア

スタイリッシュなボディの中に、ゆとりの室内空間を持ち、さらには爽快な加速感や軽快なフットワークも楽しめるコンパクトクラスのハイブリッドカー。



### 2012年2月発表（4月発売） 86（ハチロク）

世界唯一の水平対向エンジン・超低重心FRパッケージを採用することにより、従来のスポーツカーとは別次元の走りの楽しさを追求した小型FRスポーツカー。

10月

11月

12月

2012年

1月

2月

3月



### 2011年12月 ピクシス バン ／ピクシス トラック

高い積載能力と優れた作業性を実現し、商用車としての高い実用性を確保しつつ、乗る人の使い勝手にも配慮したトヨタ初の新型軽商用車。



### 2012年1月 プリウスPHV

電気利用車両の早期本格普及を目指して開発。満充電状態で、EV走行とHV走行を複合すると、61km/ℓの燃費性能を実現。

10月

11月

12月

2012年

1月

2月

3月



エモーショナルな走りの実現

ハイブリッドを軸とした先進・環境技術



## ▶ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金支払 期末配当：3月31日

株主確定日 中間配当：9月30日

上場証券取引所 (国内) 東京・名古屋・大阪・福岡・札幌  
(海外) ニューヨーク・ロンドン

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先) (〒137-8081)

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 〈0120〉232-711 (通話料無料)

## 株式に関するお手続き

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定、買取請求その他各種お手続き

- ・証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様  
口座を開設されている証券会社で承ります。
- ・特別口座に当社株式が記録されている株主様  
三菱UFJ信託銀行株式会社（特別口座管理機関）  
にお問い合わせください。

支払期間経過後の配当金について

三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

## メールマガジンのご案内

トヨタIRメールマガジンは、IR関連の最新情報をメールでお届けするサービスです。  
配信は月1～2回の不定期配信です。

決算情報や会社プレスリリース、配当金支払い日程などの株式に関する情報をご案内いたします。

▼ご登録はこちらから

(PCまたはスマートフォンの場合)

<http://www.toyota.co.jp/jpn/investors/>

メールマガジンの登録はこちらのアイコンをクリックしてください。



(携帯電話の場合)

バーコード読み取り機能がついている携帯電話をお持ちの方は、次のQRコードを読み取って登録のページにアクセスしてください。アクセス後、トップページのメールマガジン「登録」をクリックしてください。



アドレスを直接入力される場合は下記URLをご利用ください。

<http://m.toyota.jp/>

※メールマガジン登録時およびメール受信時にポケット通信料がかかります。あらかじめご了承ください。

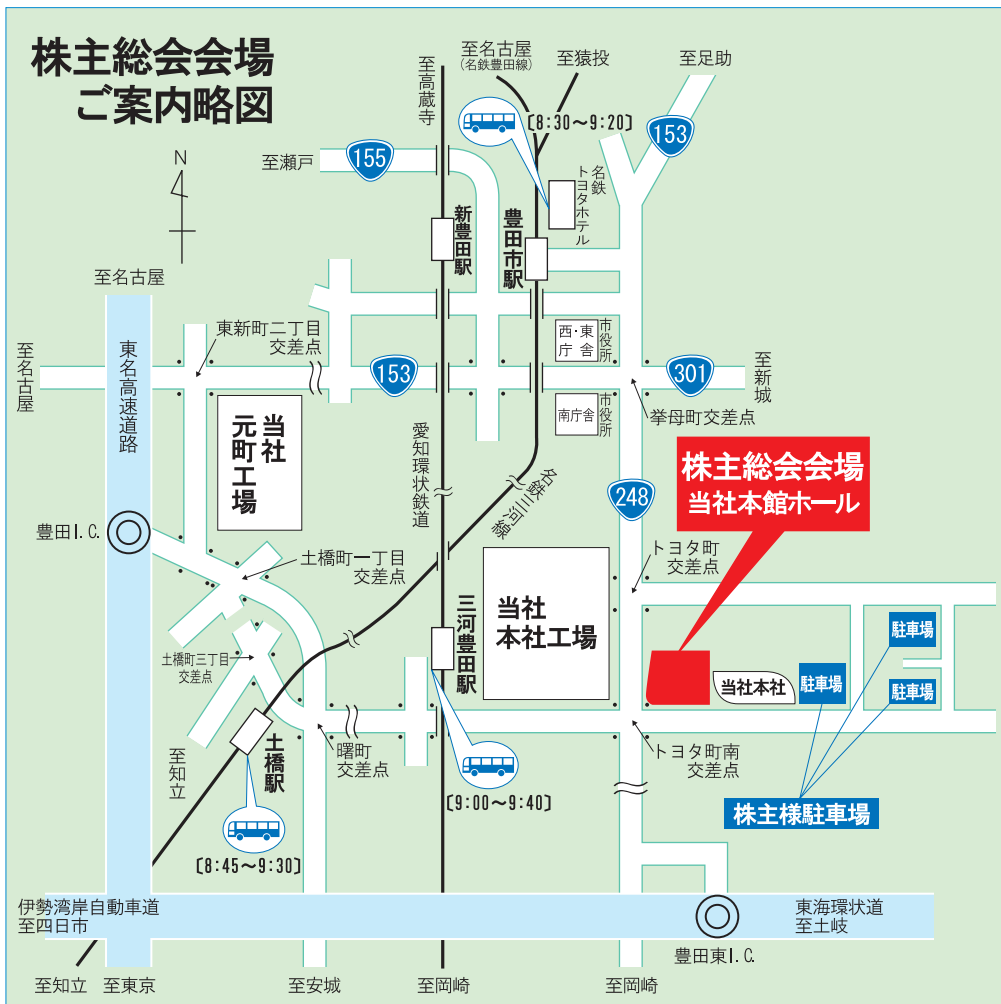
笑顔のために。期待を超えて。


Rewarded with a smile

by exceeding your expectations

**TOYOTA**

# 株主総会会場 ご案内略図



- 東名高速道路 豊田I.C. より約4.5kmです。
- 伊勢湾岸自動車道 豊田東I.C. より約4.0kmです。
- 当日は、名鉄 豊田市駅(名鉄トヨタホテル前)、土橋駅 および  
 愛知環状鉄道 三河豊田駅 より送迎バスを運行いたしますので、ご活用ください。〔バスのご利用時間は地図内をご参照ください〕
- 本会場が満席となった場合は、第2会場等をご案内させていただきますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

表紙掲載車両

(左から) プリウスPHV、アクア、86 (ハチロク)

